幼稚園・小学校・中学校合同で行われた防災訓練

中高一貫校の安全対策は

浅野教育長／万全を期すべきもの

畑中 ①これから建設される中高一貫校校舎や関連の施設や寮などは安心して学べる所でなくては、なりません。

モニタリングはもとより、施設内にエアコンを設置することが必要ではないですか。

②給食の実施方法を、具体的に検討していますか。

③地震や津波・放射能などの災害に対する安全教育をどのように考えますか。

教育長 ①建設される校舎や関連の施設は、県教育庁が建設しますが、モニタリングの実施やエアコン設置を要望します。

②給食の実施予定はなく、食堂を設置すると聞いています。

③教育課程のなかに組み込んで実施する予定で、地域と連携した防災訓練に取り組む予定であると聞いています。

高校授業料無償制度の変更をどう考えるか

遠藤町長／制度移行は時期尚早

畑中　大子　議員

畑中 ①高校授業料無償制度は、どのように変わりましたか。

②広野町での対象人数は何人ですか。

③町民に、制度の変更を通知しましたか。

④保護者の収入で差をつける制度の変更をどのように考えますか。

町長 ①公立高校の例外を除く全ての高校生が授業料無償制度の適用を受けていましたが、平成26年度入学生から所得制限基準が設けられることになりました。

基準額以上の世帯の生徒は、授業料を納付することとなります。

②現在、平成25年度分の確定申告の受付中で、所得金額が確定してからの対象人数の把握となるため、確定することはできません。

③生徒・保護者に対して周知しています。

町民へは、今後広報で周知します。

④原子力発電所事故で避難を余儀なくされた12市町村にとって本制度への移行は、時期尚早だと考えます。

介護給付の削減が与える影響とは

遠藤町長／法案成立を踏まえ動向を注視する

畑中 ①国の方針で介護保険制度が大きく変えられようとしていることの認識はありますか。

また、広野町と町民の負担や給付がどのようになるのですか。

②国の姿勢を問うのはもちろんですが、介護サービスをする自治体としての役目も問われてくると考えます。

このような状況をどのように考えますか。

町長 ①今後、法案成立を踏まえ、詳細な内容が示されますので、町および町民の負担の動向を注視していきます。

②高齢者が可能な限り住み慣れたところで、自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、地域の包括的な支援、サービスの提供体制を確立したいと考えます。

原子力発電所立地地域振興基金の使用目的は

遠藤町長／地域振興を図ること

畑中 原子力発電所立地地域振興基金の使用目的は決められているのですか。

また、それはなぜですか。

町長 当該基金は、原子力発電所立地地域の市町村の振興を図ることを目的に、福島県が昭和63年に設置した基金です。使用目的は貸付対象事業として、交通通信施設、教育文化施設、厚生福祉施設、産業振興施設等の建設事業のほか、その他知事が特に必要と認める事業となっています。

門馬まりえ　議員

昨年開催された復興祭（文化展）

その他の質問

部活動は生徒の意見を取り入れよ

浅野教育長／取り入れるべきは取り入れる

生涯学習の充実を図れ

遠藤町長／町民のニーズに対応

門馬 「きらりと光る町」を創っていくためには公民館活動の一つである生涯学習活動なども重要ではないですか。

町長 震災前以上に学習機会・学習情報の提供などの充実を図りたいと考えています。

町民参加の体制を整えよ

遠藤町長／意見を聞く機会を設ける

門馬 ①第二次広野町復興計画策定後は、町民参加の推進体制をどのように進めて行くのですか。

②駅東側土地利用について、現段階での考えを尋ねます。

町長 ①今後の各種施策・事業展開は、町民から意見を聞く機会を設け、合意形成が図れる行政運営に努めます。

②復興のシンボルとなるような土地利用が図られ、新たな玄関口として、賑わいが創出できるような空間づくりを進めます。

高齢者福祉計画の委託実績内容は

遠藤町長／社会福祉協議会への委託事業

門馬 高齢者福祉計画では、復旧期における具体的な施策があげられていますが、実施機関は、社会福祉協議会に委託しています。

実績報告の内容は、どのようなものですか。

町長 平成24年度の委託事業の実績は、生きがい活動支援、生きがい活動支援通所サービス、自立支援ホームヘルプサービス、外出支援サービス、軽度生活援助サービス、配食サービス、寝具洗濯乾燥消毒サービス、ボランティア事業、福祉バス運行、老人クラブ指導事務、老人福祉センター管理運営および広桜荘管理運営の12事業を委託し、総額は6172万5286円です。

管理業務などを除く事業の利用者は、延べ9727人です。